

# 地域におけるSociety5.0の推進に向けて

～地方創生推進交付金Society5.0タイプ、デジタル専門人材派遣 等～

令和3年10月19日

内閣府 地方創生推進室

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

- 新型コロナウイルス感染症は地域経済や住民生活になお大きな影響を及ぼしている一方、**地方への移住に関する関心の高まり**とともに**テレワークを機に**人の流れに変化の兆しがみられるなど、**国民の意識・行動が変化**。
- こうした変化を踏まえ、本基本方針では、①地域の将来を「我が事」として捉え、地域が**自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるようになる**、②都会から地方への**新たなひとやしごとの流れを生み出す**ことを目指す。これにより、訪れたい・住みたいと思えるような魅力的な地域を実現していく。
- この実現に向け、感染症が拡大しない地域づくりを含め、**総合戦略に掲げた政策体系（4つの基本目標及び2つの横断的目標）に基づいて取組を進める**に当たり、**新たに、3つの視点（ヒューマン、デジタル、グリーン）を重点に据え**、地方創生の取組のバージョンアップを図りつつ、**まち・ひと・しごと創生本部が司令塔**となって、**政策指標をしっかりと立て**、全省庁と連携を取りながら政府一丸となって総合的に推進する。

## 感染症の影響を踏まえた基本的な方向性

- 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出

＜現下の状況＞

- ・テレワーク実施率の急増
- ・特に若い世代の地方への関心の高まり
- ・東京から地方への個人・企業の転出の動き

- 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

＜自主的・主体的な取組を実施する上で留意すべき流れ＞

- ・感染症や人口減少等を踏まえた地域課題の解決のためのデジタル化への関心の高まり
- ・地域の活性化に繋がる再生エネルギーや、新たな価値観としての地方創生SDGs への関心の高まり

## 地方創生の3つの視点

- ヒューマン（地方へのひとの流れの創出、人材支援）



地方創生テレワーク



関係人口

- デジタル（地方創生に資するDXの推進）



地域データ活用



交通分野におけるデジタル化

- グリーン（地方が牽引する脱炭素社会の実現）



木質バイオマス発電所



洋上風力発電システム

再生可能エネルギー

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援

目指すべき将来

将来にわたって  
「活力ある地域社会」  
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て  
の希望をかなえる

魅力を育み、  
ひとが集う

○地方に住みたい希望の  
実現

地域の外から稼ぐ力を  
高めるとともに、  
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した  
地域をつくる

「東京圏への一極集中」  
の是正

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、  
稼ぐ地域の実現

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化  
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

○地方移住の推進  
・地方創生テレワークの推進  
○若者の修学・就業による地方への定着の推進  
・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大

○地方とのつながりの構築

○関係人口の創出・拡大  
・オンラインによる関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大  
○地方への資金の流れの創出・拡大  
・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の創設

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

○結婚・出産・子育ての支援  
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実  
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

- 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
- 誰もが活躍する地域社会の推進

新しい時代の流れを力にする

○地域におけるSociety 5.0の推進  
スーパードigital構想の推進など、地域におけるデジタルトランスフォーメーションの活用による  
地域課題の解決  
○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり  
脱炭素社会の実現をはじめとする地方創生SDGsの実現

# 地域の魅力向上にデジタル技術を活用する事例

○ スマホアプリ(MaaS)を活用した観光振興・まちづくりの取組や、センサーを活用した鳥獣害対策、母子健康手帳アプリ等による子育て支援等、デジタルを活用して地域の魅力を向上する取組が進行している。

## 香川県高松市の例

### 観光型MaaSによる観光振興



○香川・瀬戸内の観光客を対象に海上タクシー等を含む陸・海・空の交通機関やツアーバス等と連携した旅程提案型MaaSを構築。

○スマホアプリ「Horai」により経路検索や旅程提案、予約、決裁等のサービスを提供。データを今後の観光振興に向けたまちづくりに活用。

## 長野県塩尻市の例

### センサーを活用した鳥獣害対策



○市内に設置した様々なセンサーから収集した情報を効率的・効果的に住民等に配信する仕組みを構築。

○この仕組みを活用し、イノシシ等を対象とした鳥獣被害対策システムの導入することで、迅速な追い払いや捕獲等に寄与

## 群馬県前橋市の例

### 母子健康手帳アプリによる子育て支援



○子育てしやすい地域づくりを目指して、母子健康手帳等、子どもに関わる情報をICカードを活用して集約、管理する仕組みを構築。

○この仕組みを用い、成長の記録、予防接種の目安時期のお知らせなどを統合・管理する「母子健康情報サービス」のアプリを提供

# 人手不足・負担軽減対策にデジタル技術を活用する事例

○ 人に代わってリモートで作業を行うロボット、ドローン等を活用することにより、農作業、インフラ点検、配送など様々な分野における人手不足・負担軽減に対応する取組が進行している。

## 千葉市の例

### マンション各戸への ドローン・自動配送



○目的地をインプットされた  
ドローンがマンションまで自律飛行

○コンシェルジュが配送ロボットに荷物を積み  
替え、自律走行でエレベーターなどを使い部  
屋の前まで配送

## 北海道岩見沢市・更別村の例

### 自動走行トラクター・ ドローン農薬散布



○水稲代かきでは、**完全無人作業**により  
労働時間が**7割程度削減**

○データとロボット農機の組み合わせにより、  
次世代につながる「スマート農業」を実装

## 鳥取県の例

### ロボット技術を 活用した橋梁点検



○ロープによる人のアクセスは危険、ロープ、  
点検足場設置はコスト高  
○大型橋梁点検車は交通渋滞を招く

- 安全な点検、人が近づけないところへ近接  
画像撮影が可能に
- 通行規制、渋滞、コスト高を回避

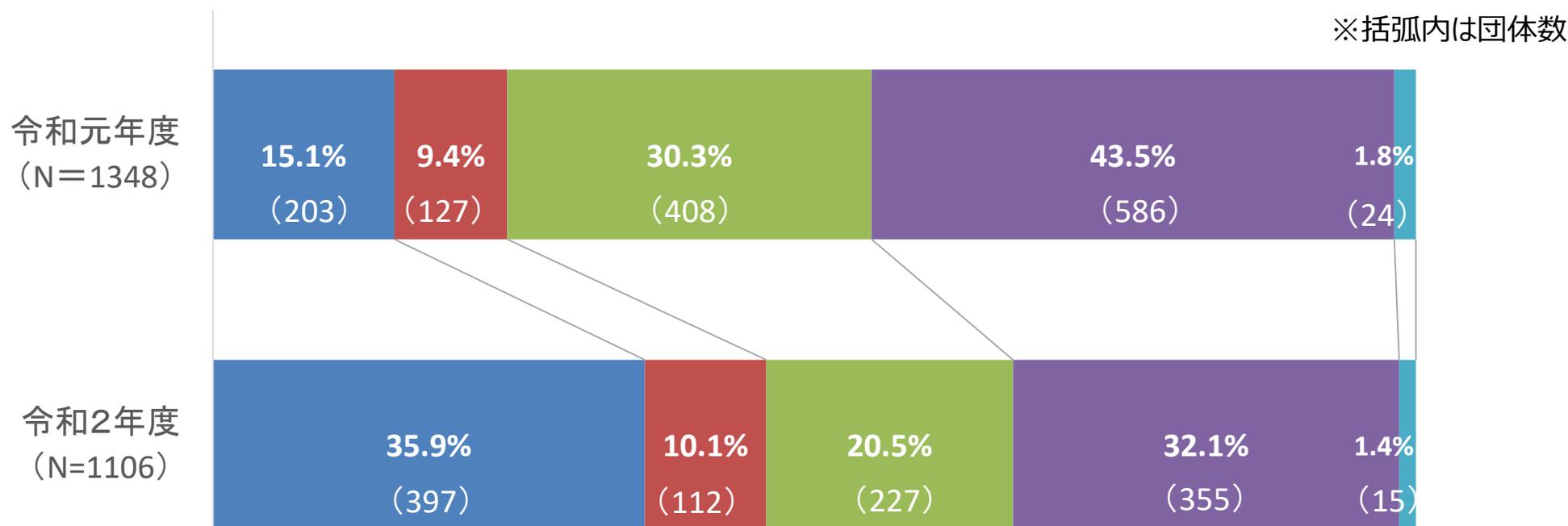
# (参考) 未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況

(令和2年度 内閣官房調査)

■ 地域課題の解決・改善に向けて、既にデジタル技術を活用した取組を推進している団体は4割弱（36%）に止まる。

## 【取組状況】

問 貴団体において、未来技術を活用した地域課題の解決・改善に取り組んでいますか。



- 1 既に取り組んでいる
- 3 関心があり、情報収集段階である
- 5 関心はなく、取組も行っていない

- 2 取組を進める方向で、具体的に検討している
- 4 関心はあるが、特段の取組は行っていない

地方創生推進交付金  
Society5.0タイプ

The background is a solid blue color. On the right side, there are several white lines of varying thicknesses that originate from the bottom left and extend towards the top right, creating a sense of movement and modernity.

# 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

令和3年度予算額 1,000億円

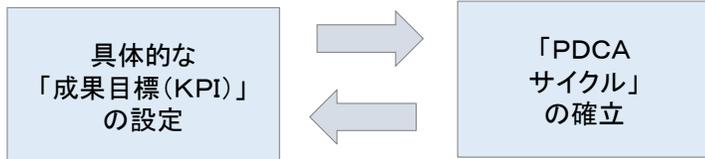
（令和2年度予算額 1,000億円）

## 事業概要・目的

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

## 対象事業等

### 【対象事業】

- ① 先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
  - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成
  - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ② Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
  - ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）

※**Society5.0タイプは都道府県・中枢中核都市・市町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外**

- ③ わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
  - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ④ 複数年度にわたる施設整備事業（地方創生拠点整備交付金）

## 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

## 令和3年度からの主な運用改善

- ① 複数年度にわたる施設整備事業の円滑化（本交付金のうち50億円を地方創生拠点整備交付金として措置（20億円の増額））
- ② 移住支援事業の要件緩和（テレワーカー等の対象化）
- ③ 起業支援事業の要件緩和（Society5.0関連業種等の対象化）

# 地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の概要

- 地域におけるSociety5.0の実現を推進するため、**全国的なモデル**となる取組を支援する交付金として、地方創生推進交付金に「**Society5.0タイプ**」を令和2年度に創設。
- 1事業の年度当たり交付上限額（国費）は3.0億円、事業期間は最長5か年度。
- 令和3年度は自動運転やドローンを活用した事業など19件を採択。

（令和3年度予算案 1,000億円の内数 補助率1/2）

## 支援対象（事業要件）

事業要件として以下の4項目全てを満たすことが必要。

①国・専門家等の協働PDCAサイクルが存在

②既に一部実証済で、事業開始年度から5か年度以内に本格実装

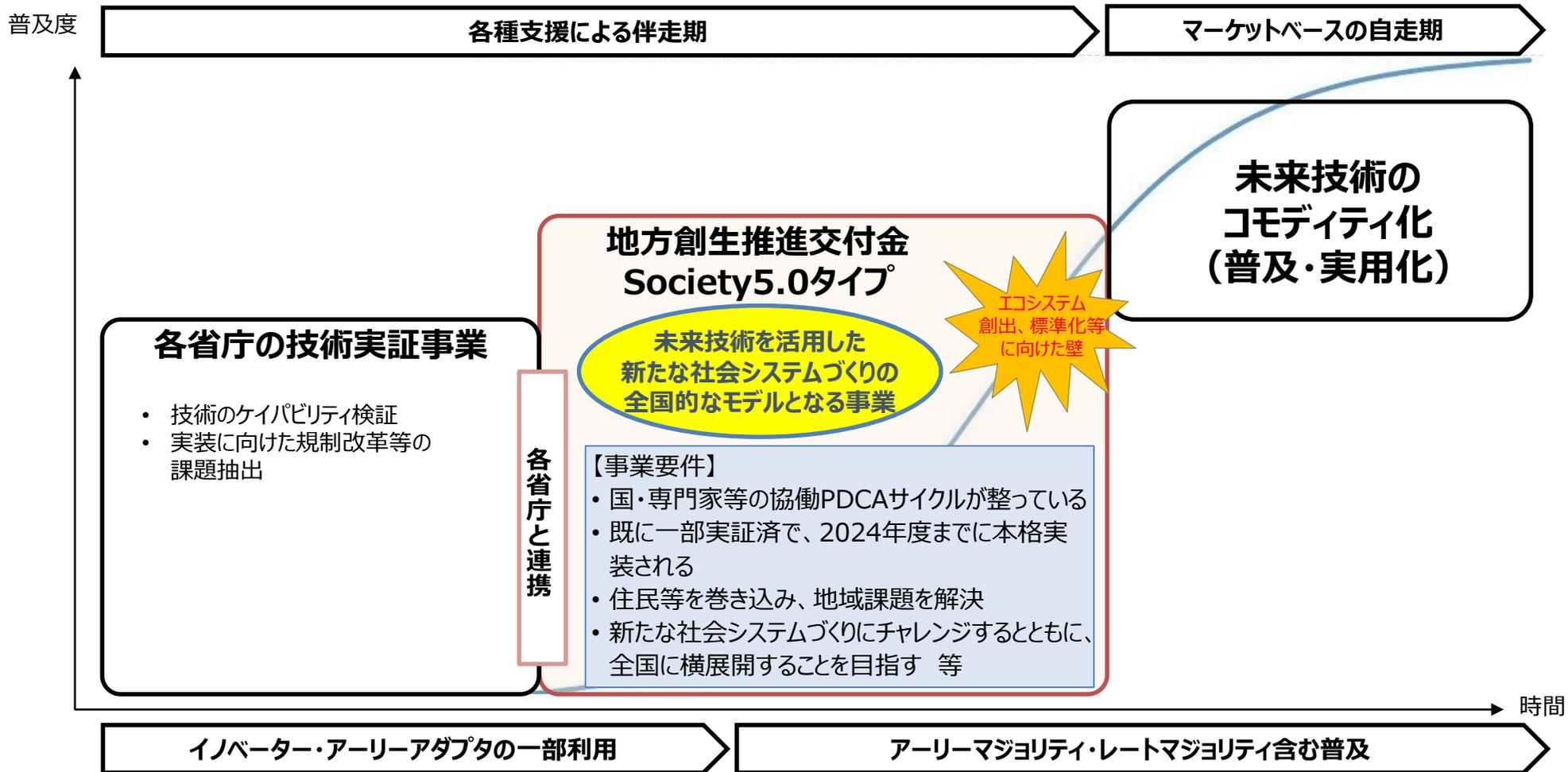
③Society5.0に向けた技術を活用し地域課題を解決、地方創生に寄与

④新たな社会システムづくりにチャレンジ

		先駆タイプ	横展開タイプ	Society5.0タイプ
1事業の年度当たり 交付上限額 (国費)	都道府県	3.0億円	1.0億円	3.0億円
	市区町村	2.0億円 ※中枢中核都市は2.5億円	0.7億円 ※中枢中核都市は0.85億円	
事業期間		最長5か年度	最長3か年度	最長5か年度
新規事業の 申請上限件数	都道府県	原則9事業以内（うち広域連携3事業）		申請上限件数の「枠外」
	市区町村	原則5事業以内（うち広域連携1事業） ※中枢中核都市は原則7事業以内（うち広域連携2事業）		

# 地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の位置づけ

- 地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」は、主に各省庁等で実証され、今後、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国モデルとなりうる事業の普及・実用化を目指し、数カ年度にわたり継続的に財政支援を行うもの。
- 地方創生への寄与を前提に、「国・専門家等による協働PDCAサイクルが整備済」、「一部実証済で2024年度までに本格実装される計画を有する」等を事業の要件とする。



# 地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の評価基準

先駆タイプ	・事業タイプを「先駆タイプ」で申請しており、総合評価が「A」評価以上である場合。
<b>Society5.0タイプ</b>	・事業タイプを「Society5.0タイプ」で申請しており、総合評価が「B」評価以上であり、かつ「Society5.0タイプとしてのモデル性評価」が「A」評価以上である場合。
横展開タイプ	・事業タイプを「先駆タイプ」で申請しており、総合評価が「B」評価または「C」評価である場合。 ・事業タイプを「横展開タイプ」で申請しており、総合評価が「C」評価以上である場合。
不採択	「先駆タイプ」、「横展開タイプ」のいずれにも該当しない場合。

## 交付金 評価項目

◆基礎項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目指す将来像及び課題の設定等、K P I 設定の適切性</li> <li>・ 自立性</li> <li>・ 官民協働</li> <li>・ 政策間連携</li> <li>・ 地域間連携</li> </ul>
◆付加項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業推進主体の形成</li> <li>・ 地方創生人材の確保・育成</li> <li>・ 国の総合戦略における政策5原則等 (狙う市場や実現したい将来像、地域の強み／地域資源、直接性、新規性)</li> </ul>

+

## Society5.0タイプ独自の評価

<b>事業要件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国・専門家等の協働PDCAサイクル</li> <li>・ 既に一部実証済で、事業開始から5か年度以内に本格実装</li> <li>・ 地域課題を解決、地方創生に寄与</li> <li>・ 新たな社会システムづくりにチャレンジ</li> </ul>
	<b>モデル性</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未来技術の必要性・有効性</li> <li>・ 事業の創造性</li> <li>・ 事業推進体制（PDCAサイクル）の実効性</li> <li>・ 横展開の可能性</li> </ul>

総合評価「B」評価以上

+

事業要件のすべてに適合

モデル性評価「A」評価以上



採  
択

# 令和3年度 地方創生推進交付金Society5.0タイプの採択状況

- 令和3年度の採択事業は19件（新規6件、継続13件）。
- 採択額は新規4.9億円、継続3.7億円であり、計8.6億円

新規  
(6件)

地方公共団体名	交付対象事業名	R3採択額 (千円)
岩手県八幡平市	遠隔診療・見守りDX基盤の構築による持続可能な地域づくり事業	16,705
秋田県	秋田版スマート農業モデル創出事業	265,174
栃木県	スマート林業推進事業	27,297
長野県伊那市	INAスーパーエコポリス構築プロジェクト	56,500
岡山県真庭市	次世代型中山間地域創造プロジェクト	30,050
山形県長井市	いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業	96,038

継続  
(13件)

地方公共団体名	交付対象事業名	R3採択額 (千円)
岩手県	ドローンによる活力ある中山間地域まちづくり事業（岩手県）	4,364
福島県会津若松市	新モビリティサービス推進事業	5,000
栃木県	A I いちご生産イノベーションモデル創出事業	15,250
埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	34,635
富山県富山市	富山市スマートシティ推進事業	27,388
石川県加賀市	多居住拠点による新たな地方創生事業	86,035
静岡県	しずおか Show CASE プロジェクト (EV・自動運転化・Ma a Sサービスへの展開) 推進事業	68,805
愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	15,750
愛知県豊川市	東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト	5,000
大阪府河内長野市	「丘の生活拠点」(南花台) まちづくりモデル事業	10,000
兵庫県神戸市	Be Smart KOBE 「Human×Smart」な都市づくり	42,500
山口県宇部市	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」	13,540
大分県	遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装・産業創出プロジェクト	38,075

# 令和3年12月募集開始予定（令和4年度第1回）



## 地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）

未来技術を活用した全国的なモデルとなる地方創生の取組を支援します

事業目的： **地域におけるSociety5.0**

**地域のDXの実現の推進**

対象者：地方公共団体

補助率：1 / 2

**交付上限額（国費）：3.0億円**

※最長5か年度支援

支援対象となる取組

（以下4項目を全て満たすことが必要）

- ・ **国・専門家等の協働PDCAサイクル**が存在
- ・ **既に一部実証済で、事業開始年度から5か年度以内に本格実装**
- ・ Society5.0に向けた技術を活用し地域課題を解決、地方創生に寄与
- ・ 新たな社会システムづくりにチャレンジ

### 採択事業例

#### ドローンによる高齢者向け配送支援

埼玉県秩父市（ちちぶし）

送電線上空を飛行ルートとするドローン飛行実証を発展させ、大滝地区（過去に土砂崩れで孤立した地区）にドローンの常設コースを設置し、高齢者向け日用品・医薬品等のドローン配送実証を行う。



#### 自動運転・MaaS等による住民の移動支援

愛知県春日井市（かすがいし）

自宅からバス停までの自動運転、乗り合いタクシーの社会実装や、自動運転バス等基幹交通を検討し、これらの移動手段を一つのアプリ(MaaS)で選択できるようにする。



内閣府地方創生推進事務局 Society5.0担当  
03-6257-3889 g.Society5-type.h2r@cao.go.jp

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/>

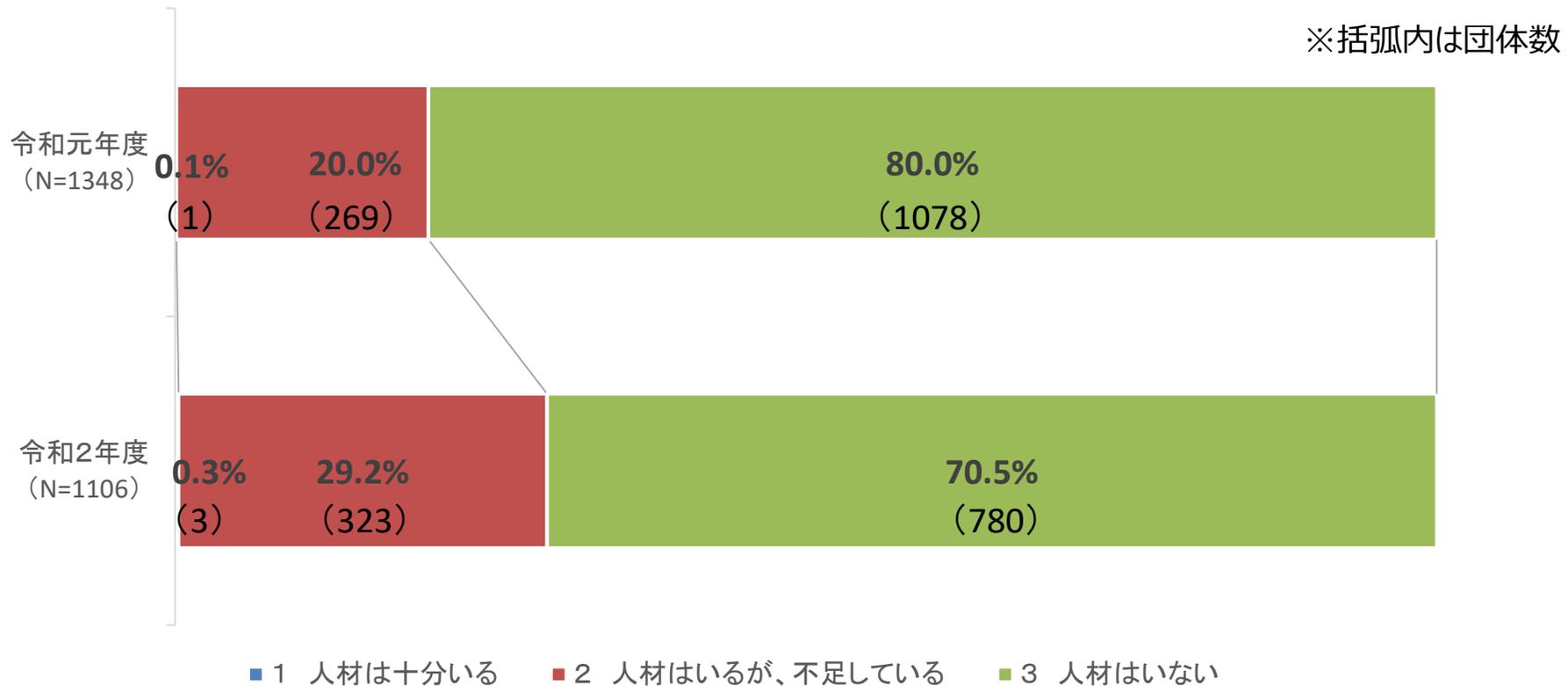
地方創生 未来技術支援 検索

# デジタル専門人材派遣

# デジタル人材の状況 (令和2年度 内閣官房調査)

- ほぼ全ての地方公共団体においてデジタル人材が不足している。デジタル人材が十分いると回答したのは3団体のみ。  
※デジタル人材：未来技術を活用した事業を通じて地域課題の解決を図ることのできる人材

問 貴団体において、デジタル人材は十分にいますか。（常勤・非常勤を問わず、貴団体に職員として勤務している方を対象。）



(概念図、令和3年4月～)

## 地方創生人材支援制度

国家公務員

大学研究者

民間専門人材

デジタル専門人材

グリーン専門人材

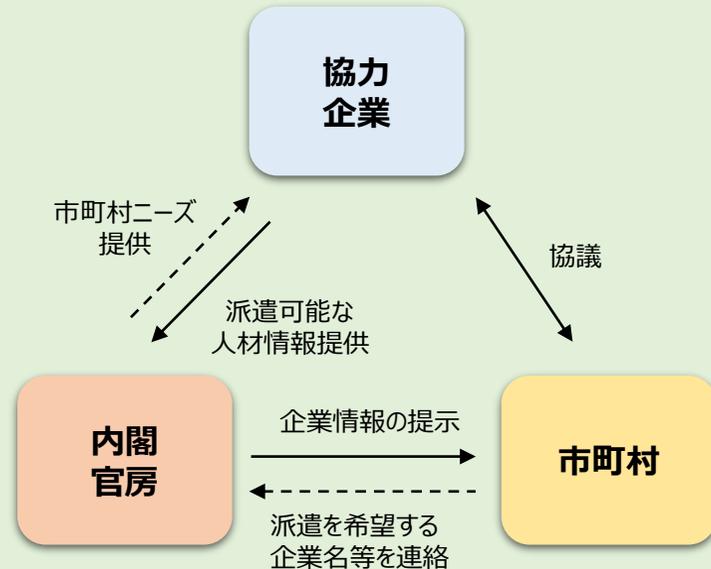
- 「地方創生人材支援制度」内の取組として、[国家公務員] [大学研究者派遣] [民間専門人材] を派遣
- 「デジタル専門人材 (R2.8創設)」 「グリーン専門人材 (R3.創設)」 を民間専門人材派遣の一分野と整理
- 「デジタル専門人材派遣」の名称は今後も継続使用

# デジタル専門人材派遣について

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、**意欲と能力のある民間人材であって、未来技術を活用した事業を通じて地域課題の解決を図ることのできるデジタル専門人材を地方公共団体へ派遣（令和2年度創設）**
- 具体的には、協力企業リスト（協力企業名、派遣する人材の貢献が可能な分野例等のリスト）を市町村に示した上で、受け入れを希望する市町村を募集、企業と市町村の間の協議を進める。

## 地域のDXに取り組む市町村に民間のデジタル専門人材を派遣

未来技術関連施策の実施に助言・サポートを求める市町村と協力企業の**マッチングを支援**します



- R2年度派遣実績：21団体
- R3年度派遣実績：41団体

＜協力企業28社（R3.10時点）＞

通信	NTTドコモ、JCOM、ソフトバンク、NTT西日本、NTT東日本、LINE
情報サービス	ITスクエア、エージェント・スミス、サイバーエージェント、TIS、日本情報通信、日本ユニシス、BSNアイネット、日立システムズ、北海道日立システムズ、ユニバーサルコンピューター、楽天グループ、ワークスアプリケーションズ・システムズ
電気機器（メーカー）	NEC、富士通、リコー
ITコンサル・その他	ITbook、アバナード、エスクリブ、Gcomホールディングス、ゼロエミやまなし・ウェルビーイング研究所、日本総合研究所、フォーバル

＜制度の内容＞

派遣先	市町村（指定都市除く） ＜主に地方創生担当課＞
職種	① 課長、部長、副市町村長等、未来技術を活用した地方創生を担当する幹部職員（常勤一般・特別職） ② 未来技術を活用した地方創生のアドバイザー（顧問、参与等の非常勤特別職、委嘱等）
期間	半年以上2年以下（原則）
マッチング	内閣官房・内閣府がマッチング

＜デジタル専門人材の主な取組内容＞

- スマートシティの推進
- 庁内外のDX推進
- 新規ICT事業の創出
- 情報化推進計画の策定支援
- 遠隔医療導入支援
- GIGAスクール、プログラミング教育に関する支援等

# デジタル専門人材派遣 協力企業一覧

## ■ 協力企業 (28社) ※令和3年10月12日時点

業種等	協力企業名
通信	株式会社NTTドコモ
	JCOM株式会社
	ソフトバンク株式会社
	西日本電信電話株式会社 (NTT西日本)
	東日本電信電話株式会社 (NTT東日本)
	LINE株式会社
情報サービス	株式会社ITスクエア
	株式会社エージェント・スミス
	株式会社サイバーエージェント
	TIS株式会社
	日本情報通信株式会社
	日本ユニシス株式会社
	株式会社BSNアイネット
	株式会社日立システムズ

業種等	協力企業名
情報サービス	株式会社北海道日立システムズ
	ユニバーサルコンピューター株式会社
	楽天グループ株式会社
	株式会社ワークスアプリケーションズ・システムズ
電気機器 (メーカー)	日本電気株式会社 (NEC)
	富士通株式会社
	株式会社リコー
ITコンサルティング ・その他	ITbook株式会社
	アバナード株式会社
	エスク립株式会社
	Gcomホールディングス株式会社
	一般社団法人ゼロエミやまなし・ウェルビーイング研究所
	株式会社日本総合研究所
	株式会社フォーバル

※業種ごと、五十音順で表記

## (参考) デジタル専門人材派遣 令和3年度派遣先

### ■ 令和3年度派遣先 (41団体) ※令和3年7月時点

派遣市町村		協力企業
北海道	富良野市	NTT東日本
北海道	当別町	NTT東日本
青森県	十和田市	NTT東日本
岩手県	宮古市	NTT東日本
宮城県	岩沼市	NTT東日本
山形県	寒河江市	NTT東日本
山形県	東根市	NTT東日本
埼玉県	行田市	NTT東日本
埼玉県	行田市	LINE
埼玉県	川島町	NTT東日本
東京都	昭島市	ITbook
新潟県	見附市	ITbook
新潟県	阿賀野市	BSNアイネット
新潟県	粟島浦村	ITbook
石川県	羽咋市	NTTドコモ
長野県	駒ヶ根市	日本情報通信
静岡県	焼津市	NTT西日本
静岡県	焼津市	NTT西日本
愛知県	津島市	ITbook
愛知県	豊田市	NEC
滋賀県	長浜市	Gcomホールディングス
大阪府	豊中市	LINE
大阪府	茨木市	NTTドコモ
大阪府	茨木市	TIS

派遣市町村		協力企業
大阪府	泉佐野市	日本情報通信
大阪府	大東市	ソフトバンク
大阪府	大東市	LINE
兵庫県	姫路市	TIS
和歌山県	和歌山市	Gcomホールディングス
岡山県	奈義町	日立システムズ
広島県	福山市	TIS
広島県	福山市	LINE
広島県	廿日市市	ITbook
広島県	廿日市市	ITbook
広島県	安芸太田町	ITbook
山口県	防府市	NTT西日本
山口県	周南市	NTT西日本
山口県	山陽小野田市	日本情報通信
徳島県	海陽町	NTTドコモ
長崎県	長崎市	日本総合研究所
長崎県	長崎市	日本総合研究所
長崎県	長崎市	日本総合研究所
熊本県	長洲町	LINE
熊本県	錦町	TIS
熊本県	あさぎり町	NTT西日本
宮崎県	都城市	NTTドコモ
鹿児島県	南九州市	日本情報通信
沖縄県	那覇市	ITbook
沖縄県	宜野湾市	NTT西日本

# (参考) 令和3年度 デジタル専門人材の派遣状況 (令和3年7月1日時点)

派遣市町村		役職	氏名	協力企業	派遣市町村		役職	氏名	協力企業	派遣市町村		役職	氏名	協力企業
北海道	ふらのし 富良野市	ICT活用推進アドバイザー 【委嘱】	のりい ゆうき 野村 祐貴	東日本電信電話	静岡県	やいづし 焼津市	特別デジタル専門監 【委嘱】	どひ しんいち 土肥 慎市	西日本電信電話	広島県	はつかいちし 廿日市市	デジタル改革担当調整監 【非常勤】	きただ えみ 岸田 絵美	ITbook
北海道	とうべつちよう 当別町	ICT推進課 課長職 【常勤】	おがさわら なるひと 小笠原 功人	東日本電信電話	愛知県	つしまし 津島市	デジタル推進アドバイザー 【非常勤】	あおき ゆみ 青木 由美	ITbook	広島県	あきおおたちよう 安芸太田町	デジタル支援アドバイザー 【非常勤】	さとう しょうじ 佐藤 正二	ITbook
青森県	とわだし 十和田市	情報政策官 【委嘱】	やまもと たける 山本 長	東日本電信電話	愛知県	とよたし 豊田市	情報化推進アドバイザー 【委嘱】	たけした やすのり 竹下 泰徳	日本電気	山口県	ほうふし 防府市	デジタル行政推進マネージャー 【非常勤】	ふじはら たかゆき 藤原 孝幸	西日本電信電話
岩手県	みやこし 宮古市	デジタル推進アドバイザー 【委嘱】	よしだ てつろう 吉田 哲朗	東日本電信電話	滋賀県	ながはまし 長浜市	DXフェロー 【非常勤】	こいで あつし 小出 篤	Gcomホールディングス	山口県	しゅうなんし 周南市	ICT推進アドバイザー 【委嘱】	ふじはら たかゆき 藤原 孝幸	西日本電信電話
宮城県	いわぬまし 岩沼市	総務部デジタル化推進室長 【常勤】	うめつ かずのり 梅津 和典	東日本電信電話	大阪府	とよなかし 豊中市	デジ・ガバ推進アドバイザー 【非常勤】	よねやま ひろき 米山 拓毅	LINE	山口県	さんようおのだし 山陽小野田市	企画部デジタル推進室長 【常勤】	くしみなみ 九島 美波	日本情報通信
山形県	さがえし 寒河江市	デジタル戦略アドバイザー 【委嘱】	かわの しょうま 川野 翔馬	東日本電信電話	大阪府	いばらかし 茨木市	デジタル化推進アドバイザー 【非常勤】	いとう せいじ 伊藤 誠司	NTTドコモ	徳島県	かいようちよう 海陽町	デジタル支援アドバイザー 【非常勤】	しのはら ひろえ 篠原 弘江	NTTドコモ
山形県	ひがしねし 東根市	行政デジタルアドバイザー 【非常勤】	はまや さだひろ 浜谷 貞祐	日本情報通信	大阪府	いばらかし 茨木市	デジタル化推進アドバイザー 【非常勤】	ふじしげ しのぶ 藤重 茂	TIS	長崎県	ながさきし 長崎市	デジタル政策コーディネーター 【非常勤】	まるやま たけし 丸山 武志	日本総合研究所
埼玉県	ぎょうだし 行田市	ICT推進アドバイザー 【委嘱】	おざき あやか 尾崎 文香	東日本電信電話	大阪府	いずみさし 泉佐野市	デジタル化推進担当主幹 【非常勤】	ひらさわ よしのり 平沢 義徳	日本情報通信	長崎県	ながさきし 長崎市	デジタル政策コーディネーター 【非常勤】	やまざき あらた 山崎 新太	日本総合研究所
埼玉県	ぎょうだし 行田市	ICT推進アドバイザー 【非常勤】	たかはし まこと 高橋 誠	LINE	大阪府	だいとうし 大東市	デジタル化推進専門官 【非常勤】	かんばら こうじ 神原 浩滋	ソフトバンク	長崎県	ながさきし 長崎市	デジタル政策コーディネーター 【非常勤】	いむら けい 井村 圭	日本総合研究所
埼玉県	かわじままち 川島町	DX推進アドバイザー 【委嘱】	さんじき たいし 棧敷 大志	東日本電信電話	大阪府	だいとうし 大東市	デジタル化推進アドバイザー 【非常勤】	さとう まさき 佐藤 将輝	LINE	熊本県	ながすまち 長洲町	デジタル推進マネージャー(仮称) 【非常勤】	はしぐち しょう 橋口 翔	LINE
東京都	あきしまし 昭島市	デジタル戦略アドバイザー 【非常勤】	ふなやま しゅういち 舟山 修一	ITbook	兵庫県	ひめじし 姫路市	デジタル・マネージャー 【非常勤】	うらた ゆかり 浦田 有佳里	TIS	熊本県	にしきまち 錦町	アドバイザー 【委嘱】	うらた ゆかり 浦田 有佳里	TIS
新潟県	みつけし 見附市	見附市ICT推進アドバイザー 【非常勤】	まつもと ひろき 松本 博樹	ITbook	和歌山県	わかやまし 和歌山市	DX推進アドバイザー 【委嘱】	つるた ただひき 鶴田 忠久	Gcomホールディングス	熊本県	あさざり町	(チーム派遣) 【非常勤】	熊本支店	西日本電信電話
新潟県	あがのし 阿賀野市	- 【委嘱】	かわさき こうじ 川崎 浩司	BSNアイネット	岡山県	なぎちよう 奈義町	デジタル監 【非常勤】	たかやま といえ 高山 利家	日立システムズ	宮崎県	みやこのじょうし 都城市	デジタルトランスフォーメーションアドバイザー【非常勤】	なかしま ともゆき 中島 朋之	NTTドコモ
新潟県	あわしまうらむら 粟島浦村	デジタル支援アドバイザー 【非常勤】	さいとう あきひと 齋藤 昌人	ITbook	広島県	ふくやまし 福山市	CDO統括補佐官 【非常勤】	うらた ゆかり 浦田 有佳里	TIS	鹿児島県	みなみきゅうしゅうし 南九州市	行政デジタル化推進員 【非常勤】	チーム日本情報通信	日本情報通信
石川県	はくいし 羽咋市	(チーム派遣) 【委嘱】	ドコモ北陸派遣チーム	NTTドコモ	広島県	ふくやまし 福山市	CDO補佐官 【非常勤】	よねくら りょうすけ 米倉 陵介	LINE	沖縄県	なはし 那覇市	デジタル支援アドバイザー 【非常勤】	いけだ だいぞう 池田 大造	ITbook
長野県	こまがねし 駒ヶ根市	チーフDXマネージャー 【常勤】	はやかわ ひろこ 早川 浩子	日本情報通信	広島県	はつかいちし 廿日市市	デジタル改革担当企画監 【非常勤】	みやはら しゅんいち 宮原 俊一	ITbook	沖縄県	ぎのわんし 宜野湾市	宜野湾市スマートシティ推進アドバイザー 【非常勤】	はた ただひろ 羽田 忠弘	西日本電信電話
静岡県	やいづし 焼津市	CDO 【委嘱】	せと のぶあき 瀬戸 伸亮	西日本電信電話										

(備考)一つの団体に協力企業が複数ある場合は企業名を五十音順で記載している。

# デジタル専門人材の派遣の事例（山口県宇部市）

- デジタル専門人材として、民間企業から受け入れた人材により、自治体の目指すべき将来像に向けた取組をサポート。
- 国の「未来技術社会実装事業」に選定。5Gの実証環境等の整備により、企業を誘致していく。

## 地域が目指す将来像

- withコロナ時代における経済と安全の両立した持続可能なスマートシティの実現に向けて、未来技術を積極的に活用・導入。
- 地域経済にイノベーションを起こし、新産業や雇用の「創出」へつなげ、スタートアップ・エコシステムを形成。

## 支援内容

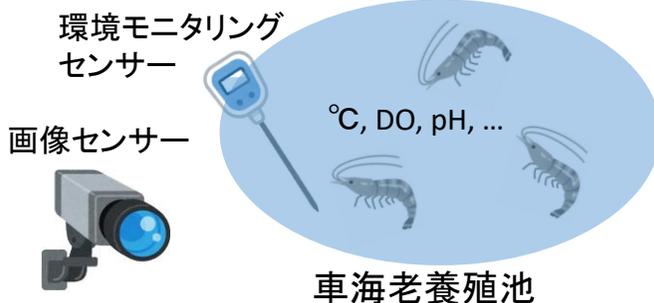
- 内閣府の「未来技術社会実装事業」選定に向けた助言・サポート。
- スマートシティ及び5Gを活用した事業の推進に関する助言・サポート。
- 5G環境活用促進に向けた企業誘致活動等
- 市職員等に対する「5Gセミナー」

## 支援後の状況・見通し

- 令和2年7月31日、未来技術社会実装事業に選定。
- AI、IoT、5G、ドローン、VR/AR、キャッシュレス、SIPの実装。
- 市の起業創業拠点に5G基地局を設置予定。5Gの特性を活かす実証環境等を整備し、開発企業等の活用相談や新ビジネス創出支援により、企業誘致。

※派遣元企業：(株)NTTドコモ  
派遣先での役職：理事

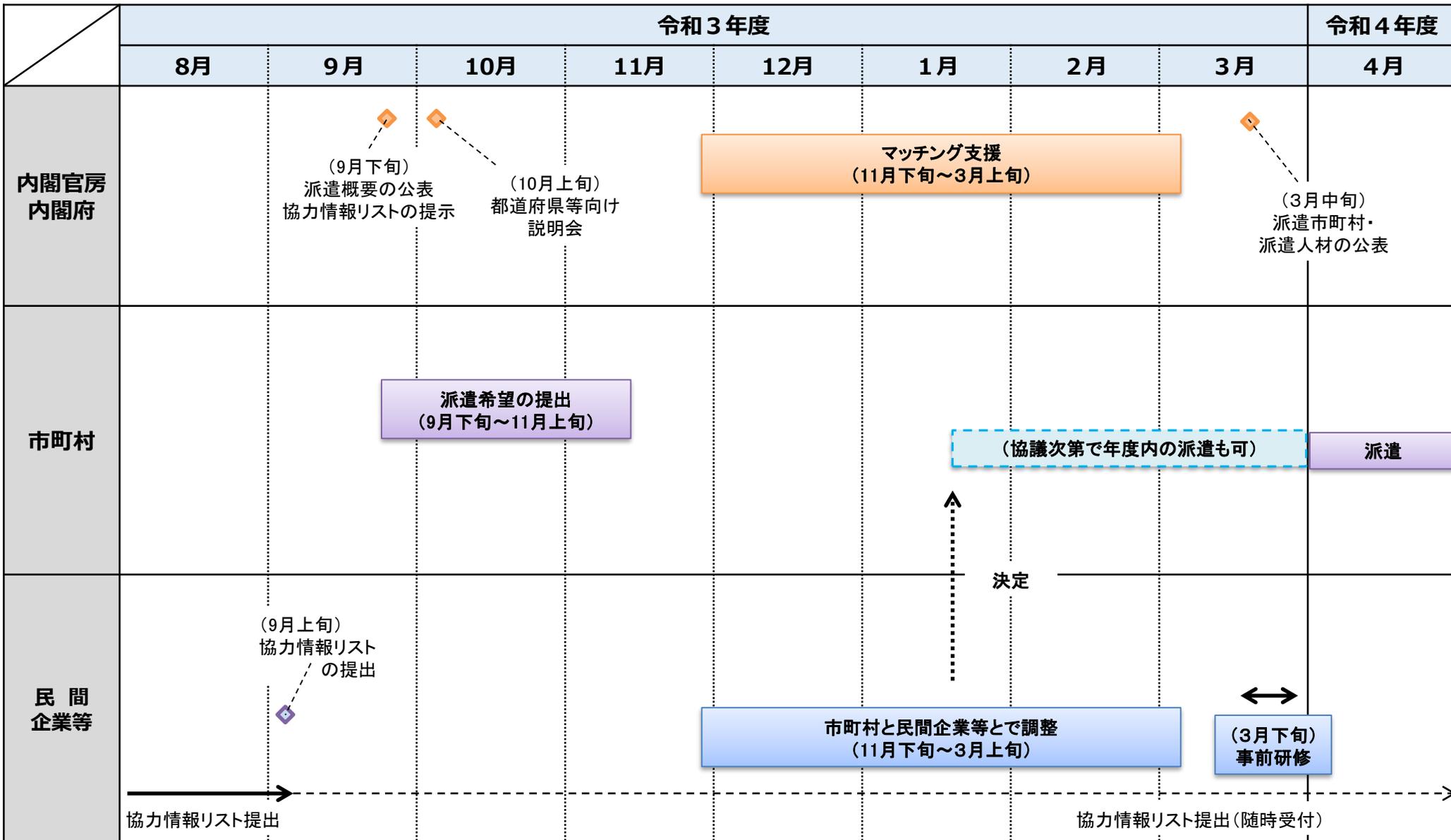
## < 予定する事業の例：スマート水産業 >



AI及びIoTを活用し、画像分析・データの相関分析を行い、生産ノウハウの可視化、持続可能な水産業を確立。



# 令和4年度デジタル専門人材派遣に向けたスケジュール



※スケジュールは現時点案であり、今後の変更の可能性があり得る。

## 【参考】協力企業リスト記載イメージ

### 【未来技術分野】

社名	〇〇株式会社
業種	情報・電気通信事業
会社概要	国内電気通信事業者
貢献できる 主な内容	<p>■貢献できる分野・内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の社会課題（地域経済活性化を含む）をICTを活用して解決する事業</li> <li>・当該事業・施策の企画立案・実施調整・運用に対する支援</li> </ul> <p>■スキルイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT／デジタル関連技術全般に関する概括的な知識</li> <li>・ICTを活用した課題解決・施策企画立案能力</li> <li>・文書・提案資料作成およびプレゼンテーションスキル</li> <li>・需要算定、計画策定、収支シミュレーション等のスキル</li> <li>・事業進捗管理などのプロジェクトマネジメントスキル 等</li> </ul>
派遣形態	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤または非常勤での派遣が可能</li> <li>・プロジェクトによっては非常勤の複数名の派遣も検討</li> </ul>
派遣期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤職：6ヶ月～2年</li> <li>・非常勤職：6ヶ月～1年</li> </ul>
派遣時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤職：主に4月から派遣</li> <li>・非常勤職：不定期</li> </ul>
その他	<p>&lt;派遣可能地域&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国に派遣可能だが、派遣候補者の希望による</li> </ul> <p>&lt;派遣対象となる人材層&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・30～40歳の中堅社員（主査・係長相当）</li> <li>・50歳以上の管理職級（部長相当、課長相当）</li> </ul>

# 【参考】地域活性化起業人（企業人材派遣制度）

○ 現行制度※を刷新し、幅広く地域活性化の課題に対応して地域を起こす企業人材の派遣に係る制度を創設。

※令和2年度まで地域おこし企業人制度として推進

## 対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員（在籍派遣）

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

## 受入団体

①3大都市圏外の市町村

②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,429市町村  
(現行は条件不利地域など1,188団体)

## 活動内容(例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

○観光振興

○地域産品の開発・販路拡大

○ICT分野(デジタル人材)

○地域経済活性化(中小企業のハンズオン支援)

○中心市街地活性化

等

## 特別交付税措置

○派遣元企業に対する負担金など起業人の受入に要する経費 上限額 年間560万円/人

○起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/人

○起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/団体  
(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)

## 期間

6ヵ月～3年

## 自治体

民間のスペシャリスト人材  
を活用した地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開

## 民間企業

社会貢献マインド  
人材の育成・キャリアアップなど

- ⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献
- ⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- ⇒ 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見

(協定締結)



ご清聴ありがとうございました

**本日の資料について、必要な方がいらっしゃいましたら下記の連絡先まで**  
お願いいたします。

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局  
地方創生未来技術支援窓口

[メール] [mirai.7cs@cas.go.jp](mailto:mirai.7cs@cas.go.jp) [TEL]03-6257-3889